

2020 年度実践的研究新規助成研究概要

実践的課題研究

1. 認知症家族介護者レジストリーによる感情 支援介入プログラムの開発

釜江和恵（大阪大学大学院連合

小児発達学研究所 特任講師）

本研究では、在宅認知症ケアにおいて、感情表出のある家族介護者に対して、感情表出が認知症者本人、家族にとって悪影響を及ぼしているかどうかを判定するための登録データベース（以下、レジストリーと呼ぶ）を作成する。そのうえで、家族介護者やサポートスタッフによる認知症者への関わりの内容を記録し、家族と本人の状況を定期的に振り返り、感情表出によって介護に悪影響を及ぼしている家族に対し、感情表出を最適化する介入（関わり方）プログラムを作る。

家族介護者の感情表出が問題になったときの効果的な介入方法なく、家庭内のことで大規模調査も難しい。このような難しい状況を打開するには、一つ一つのケースをつみあげ、介入の糸口を探る必要がある。そのために、レジストリーを作成し、そこから介入の方略を考えられる共有型のプロトタイプが必要である。本研究は在宅療養生活において、これまでは各職種の問題意識に任せていた家族支援の在り方に一定の方向性を与えるものになることが期待できる。

若手実践的課題研究

1. 緊急入院された高齢者における社会的脆弱 性評価尺度の開発と検証

中尾俊一郎（大阪大学医学部附属病院 医員）

救急医療は社会のセーフティネットとして重要な役割をもつ。突然の傷病により高齢者が緊急入院した場合、回復後に在宅復帰できないことが多く、元気な高齢者でも年齢や様々な要因で突然の傷病に対する脆弱性は高まる。病院所属の医療ソーシャルワーカーは、病状回復後の転院・退院に向けて様々な介入を行う。社会的脆弱性が高いほど介入の必要性が高まるが、高齢者の社会的脆弱性に対して定量化できる尺度はない。

本研究では、医療ソーシャルワーカーが高齢患者に対して介入した内容を分析することで、高齢者における突然の傷病に対する脆弱性評価尺度を開発し、その有用性を検証する。さらに評価尺度を簡便に確認できるチェックシートを作成し、普及を目指す。これを活用することで、患者入院後の介入の円滑化を目指し、家族説明時にも活用して長期的な社会的脆弱性の改善を促す。また救急認定ソーシャルワーカー会議等で具体的な提言を行い、元気な高齢者に対しても突然の傷病に対する脆弱性を改善できるよう目指す。

2. 認知症に伴うアパシーへの訪問指導を通じた医療・介護連携の実践

鐘本英輝（大阪大学大学院医学系研究科
助教）

無為無関心（アパシー）は多くの認知症者で初期から見られる症状であり、本来能力的には可能である社会参加や家庭での活動を阻害するため、患者の生活の質（QOL）を下げるだけでなく、廃用による心身機能の低下をもたらし、介護負担を高めることが報告されている。しかし、アパシーは症状に伴う問題が表面化し難く、本人の意欲低下も重なり、積極的な介入に繋がらないことが多い。その原因の1つとして、アパシーはいくつかのサブタイプに分かれると言われているが、その質の違いを適切に評価し、各サブタイプに合わせた介入を提案できていないことが挙げられる。

本研究は、アパシーを伴う認知症者を個別に検討し、そのサブタイプを特定し、訪問指導を通してアパシーがどのように介護負担に影響しているかを調査した上で介入を行い、主に介護負担の軽減を、副次的にアパシーの改善や認知症者本人のQOLの向上を目的とする実践的研究である。さらに訪問指導の際、地域の介護職とも連携することで、具体的な支援法の地域への波及を目指す。

3. 主観的口腔機能と要介護認定発生の関連：8年間の前向き追跡研究

松崎英章（福岡みらい病院 主任）

高齢者における口腔機能の低下は、要介護状態を早めることが報告されている。そのため、要介護状態を先送りするには、すべての高齢者に精密な口腔機能の検査を提供できることが理想である。しかし、これらの精密な口腔機能の検査では、歯や歯肉の状態のみならず、活舌や嚥下機能、咀嚼機能等の総合的な診察、歯科専門職による技術、高価な機器、整備された環境が必要となる。したがって、要介護状態を先送りするために有用で、かつ口腔機能の簡易なスクリーニング手法を解明する必要がある。

本研究は、2000名以上の地域在住高齢者を対象に、質問紙を用いて主観的に評価した口腔機能と要介護状態の発生リスクとの関連について、8年間の前向き追跡研究の成果をもとに明らかにする。主観的な口腔機能の指標を複数調査し、その後8年間の要支援・要介護認定の発生リスクについて、主観的な口腔機能の低下の該当総数別に比較検討する。これにより、主観的な口腔機能評価が、将来の要支援・要介護認定を予測する指標となりうるかを検証する。

4. パンデミックにおいて実践可能な フレイル予防支援策の開発

篠原智行（高崎健康福祉大学保健医療学部
准教授）

本研究は、地域在住高齢者のフレイル予防として、新型コロナウイルス感染症などのパンデミックにおいて実践可能なフレイル予防支援策を開発することを目的とする。支援策として、地域在住高齢者にフレイル予防啓発パンフレット配布、およびチェックリストを配布する。配布は高齢者の見守り支援を行う民生委員が行う。2020年5-6月の一次調査、11-12月の二次調査、2021年5-6月の三次調査で配布する。チェックリストは対象者自身が返信し、フレイルから要介護に移行するリスクのある対象者をスクリーニングし、支援者に情報提供を行う。身体活動量、筋力、食事量、コミュニケーション機会の減少や、心配の増加は、それぞれフレイルと関連することが予測される。しかし、パンデミックにおいては、その関連が通常時期とは異なることが想定され、本研究にてそれを示すことができる。また、ハイリスク者の抽出方法の妥当性を前向きコホート研究によって検証し、スクリーニングの有効性や実用性を示すことができる。

5. 地域医療における“かかりつけ管理栄養士”の必要性と普及啓発

井尻吉信（大阪樟蔭女子大学
健康栄養学部教授）

管理栄養士を雇用している無床診療所は少なく、通院患者に対する栄養食事指導が十分に実施できていない可能性が高い。また、病院や施設等から自宅に戻られた際、栄養管理計画が引き継がれず、野放し状態になっているケースも散見される。さらに、在宅訪問栄養食事指導の実施率も低く、これらの問題を解決するための仕組みづくりが必要である。

本研究では、大阪府堺・泉州・南河内地域に開院している内科診療所に対して、管理栄養士の雇用状況や必要性に関するアンケートを送付し問題点等を解析する。また、地域ケア会議に参加し、在宅訪問栄養食事指導の現状を把握する。さらに、ケアマネと連携を取りながら、センター担当圏域内のうち、管理栄養士が介入していない者に対する在宅訪問栄養食事指導を実施していく。そのうえで、内科診療所における管理栄養士の雇用状況の把握と、どうすれば内科診療所や各地域での管理栄養士の必要性が高まるのかを明確化し、理想であろう業務内容の検証と種々の啓発を行う。